

更なる一元化に向けた取組について

対象受検機関：地方独立行政法人大阪産業技術研究所

事務事業の概要	検出事項	改善を求める事項(意見)																				
<p>1 地方独立行政法人大阪産業技術研究所について</p> <p>(1) 沿革 地方独立行政法人大阪産業技術研究所（以下「大阪技術研」という。）は、産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行うこと等を目的として、平成29年4月、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所（以下「旧産技研」という。）と地方独立行政法人大阪市立工業研究所（以下「旧市工研」という。）の統合（地方独立行政法人法第112条に基づく新設合併）により発足した。</p> <p>(2) 事務所の所在地等</p> <table border="1" data-bbox="335 737 1489 1094"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">大阪技術研</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>和泉センター（旧産技研）</th> <th>森之宮センター（旧市工研）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td></td> <td>和泉市あゆみ野2丁目7番1号</td> <td>大阪市城東区森之宮1丁目6番50号</td> </tr> <tr> <td>現員数</td> <td></td> <td>事務職：24人 研究職：122人</td> <td>事務職：12人 研究職：79人</td> </tr> <tr> <td>組織</td> <td></td> <td>・経営企画本部（経営企画部、総務監理部 他2部） ・加工成形研究部 他6部 ・技術サポートセンター</td> <td>・経営企画本部（企画部、総務部） ・有機材料研究部 他4部</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※現員数及び組織については、H29.4.1現在</p> <p>(3) 統合後の取組について 大阪技術研においては、地方独立行政法人大阪産業技術研究所中期目標（以下「中期目標」という。）に基づき、主に次の取組を進めてきた。</p> <p>①「中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援」 ・知的財産の出願、保護≪目標値32件・実績値46件（144%）≫ ・知的財産の創造、保護、活用の促進に資する知財マネジメントのあり方（知的財産ポリシー）を策定（H29.4.1）。</p> <p>②「高度化する企業の技術・製品開発に伴走する企業支援研究等の推進」 ・企業支援研究の実施≪目標値46件・実績値62件（135%）≫</p> <p>③「大阪産業を支える技術人材の育成」 ・≪目標≫企業ニーズに応じたレディメード型、オーダーメード型研修を実施する。 ≪実績≫企業が求める技術人材の育成を目的として、レディメード型研修を5回、オーダーメード型研修を24回開催した（参加者延べ人数540名）。</p> <p>④「情報システム化の推進」 ・平成29年度では、企業支援に関する顧客情報のデータベースの整備を進めたが、森之宮センターにおいては「利用者登録制度」が導入されていないため、和泉センター及び森之宮センター（以下、併せて「両センター」という。）で企業支援に関する顧客情報を共有するに至らなかった。</p>			大阪技術研				和泉センター（旧産技研）	森之宮センター（旧市工研）	所在地		和泉市あゆみ野2丁目7番1号	大阪市城東区森之宮1丁目6番50号	現員数		事務職：24人 研究職：122人	事務職：12人 研究職：79人	組織		・経営企画本部（経営企画部、総務監理部 他2部） ・加工成形研究部 他6部 ・技術サポートセンター	・経営企画本部（企画部、総務部） ・有機材料研究部 他4部	<p>平成29年4月1日の大阪技術研発足後、統合の効果を発揮することを目指して、中期目標等を定めて計画的に事業を実施してきた。</p> <p>一方、組織上、法人全体の運営及び管理に係る機能が和泉センターに集約されているもののうち、十分に機能していないものが見受けられ、また、集約されていない機能もあり、両センターの一元化を進める観点から課題も見受けられた。</p>	<p>統合の効果をより発揮できるよう運営・管理業務の更なる一元化に向けた取組について検討されたい。</p>
		大阪技術研																				
		和泉センター（旧産技研）	森之宮センター（旧市工研）																			
所在地		和泉市あゆみ野2丁目7番1号	大阪市城東区森之宮1丁目6番50号																			
現員数		事務職：24人 研究職：122人	事務職：12人 研究職：79人																			
組織		・経営企画本部（経営企画部、総務監理部 他2部） ・加工成形研究部 他6部 ・技術サポートセンター	・経営企画本部（企画部、総務部） ・有機材料研究部 他4部																			

なお、森之宮センターにおいて、平成31年4月に利用者登録制度を導入、平成32年4月頃に和泉センターと同様、企業支援に関する顧客情報のデータベース化を行った後、両センターで企業支援に関する顧客情報の共有を図る予定である。

⑤「事業収入の確保と政策的な料金設定」

《目標値》事業収入の総額（競争的外部資金を除く）581.8百万円

《実績値》566百万円（97%）

※統合後の取組に対する評価について

統合後の取組については、「全体として年度計画及び中期計画のとおり進捗している」との知事による評価となっており、大阪府市地方独立行政法人大阪産業技術研究所評価委員会においても、その評価が適当である旨の意見が付されている。

2 運営・管理業務に係る課題

法人統合に伴い両センターでは、森之宮センターの総務・財務システムの導入や両センターで利用可能な特許管理システムの導入など、法人機能の向上の取組を進めている。

また、組織上、法人全体の運営及び管理に係る機能が和泉センターに集約されているもののうち、十分に機能していないものが見受けられ、また、集約されていない機能もあり、両センターの一元化を進める観点から課題も見受けられる。

特に、以下の点においては、対応が求められる。

(1) 和泉センターに集約されている機能

- ・職員（事務職・研究職）の採用計画に関すること

和泉・森之宮の各センターは、職員の新規採用を別々に行っている。

- ・規程等の制定、改廃に関すること

統合に伴い庶務事務等に関する共通のシステムを両センターで運用しているものの、文書管理規程等が統一されていない。

(2) 和泉センターに集約されていない機能

- ・人事、給与に関すること

両センターでそれぞれ就業規則等を定めており、研究職については、給与制度が統一されていない。なお、事務職（大阪市派遣職員等を除く）の給与については平成30年4月に両センターで統一されている。

監査（検査）実施年月日（委員：平成31年1月16日、事務局：平成30年11月27日から同月29日まで）